

令和4年2月2日
土木部交通安全自転車課

民間シェアサイクル実証実験の延長について

1. 主旨

令和2年4月より、民間シェアサイクルによる区民の移動利便性の向上効果や「がやリン」との相互補完の可能性について検証するため、民間事業者と連携した実証実験を行っている。

この間、区民の移動利便性の向上等については、一定の効果が図られているが、今後、官民連携事業として本格実施を行うことを視野に入れ、自転車を設置するステーションを区内全域に広げ、効果と課題を更に見極めるため、実証実験を令和5年度末まで2年間延長する。

2. これまでの経過

平成29年11月	OpenStreet株式会社から経営改革・官民連携担当課へ連携の提案
令和2年2月	公共交通機関対策等特別委員会（実証実験について報告）
3月	基本協定の締結
4月	実証実験の開始
令和3年2月	事業者による利用者アンケートの実施
5月	公共交通機関対策等特別委員会（取り組み状況の報告）

3. 現在の実証実験の概要

(1) 実証実験期間

令和2年4月1日～令和4年3月31日（2年間）

(2) 運営事業者

OpenStreet株式会社（展開事業名：HELLO CYCLING）

(3) 区内のステーションの数（令和3年11月時点）

94箇所（そのうち、区有地におけるステーションは13箇所）

4. 実証実験の状況（別紙参照）

- ・ 玉川・砧地域においては、区民の移動利便性の向上に一定の効果が見られるが、ステーションをより配置することで、更なる利用が期待できる。一方で、烏山地域ではステーションが少なく、利用回数が増えていない。
- ・ 民間シェアサイクルは、短時間・短距離の利用が中心であり、区外との移動にも利用されている等、区コミュニティサイクルとは利用特性が異なっている。また、現時点ではステーションの立地状況や規模、料金体系の違いもあり、区コミュニティサイクルへの影響はみられない。
- ・ 利用者からの苦情の多くは、返却の際のシステムトラブルであるが、中には「ステーションが満車のため返却できない」等の意見もあった。

5. 今後の進め方

- ・ 区民の移動利便性の向上を図るため、事業者と連携して区内全域へのステーションの拡充に努め、官民連携事業としての効果と課題を更に見極める。なお、設置が可能な公有地については、施設管理者との調整を行い、4月以降に順次拡大を図る。
- ・ 都内にはシェアサイクル事業者が複数いることから、事業者のサービス展開の動向等を踏まえ、本格実施時を行う際の官民連携事業の内容、事業者公募の条件や選定の方法等について検討を行う。
- ・ 現時点では事業採算性が確保されていないことから、本格実施時における公有地ステーションの使用料等の取り扱いについて検討を行う。

6. 今後のスケジュール（予定）

令和4年	3月	延長協定の締結
	4月	実証実験の延長開始、公有地ステーション拡大（4月以降、順次）
令和5年	10月～	プロポーザル方式による事業者の公募、選定※
令和6年	4月	官民連携事業の本格実施※

※本格実施する場合